Weekly report

MINKABU THE INFONOID
株式会社　ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望＝ドル円は高値圏でのもみ合いか

［７月１１日からの１週間の展望］

－－－

とで、米国をはじめとする株式市場には重石となっている。

景気減速のリスクよりもインフレ抑制を重視する姿勢がＦＲＢ当局者の間でも広がっている。ＣＭＥ　ＦＥＤウォッチでは、７月２６～２７日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での０．７５％の利上げ確率は９３％前後に上昇しており、７月の０．７５％の利上げはほぼ確実な情勢とみられる。

利上げによる景気減速が意識されて、米国株は伸び悩みを見せている。リスク回避の動きから米１０年債利回りは６日に一時２．７４％前後まで低下したが、その後は３％前後まで上昇している。リスク回避の動きからドルと円が買われやすい状況となっており、ドル円はドル買いと円買いの動きが交錯する中、１３５～１３６円台での推移が続いている。

６日（日本時間の７日午前３時）に６月１４～１５日開催のＦＯＭＣ議事要旨では、「７月ＦＯＭＣで０．５０％または０．７５％ポイントの引き上げの可能性がある」「利上げが一時的に成長を鈍化させる可能性を認識」「インフレが２％に下がるには時間がかかる」といった点が明らかになった。これといったサプライズはなく、おおむね市場の想定通りの内容となり、影響は限定的となった。

１１日の週の最大の注目材料は、１３日の米６月消費者物価指数となりそうだ。大方の事前予想では前年比＋８．８％となっており、前回の＋８．６％から一段と上昇する見通しとなっている。一方で、コア指数は前年比＋５．７％となっており、前回の＋６．０％から低下する見通し。エネルギー価格のピークアウトの可能性が出てきて、コアは前年比で低下する見通しとなっている。米消費者物価指数が市場予想を下回るとドル買いの流れが一服する可能性が出てくる。一方で、市場予想を上回るとドル買いに傾くこととなろう。

ＦＲＢによる利上げペース鈍化の可能性はあるものの、利上げは継続する可能性が高く、ドルの底堅い推移は続きそうだ。ドル円は歴史的な高値圏にあり、テクニカル面から売りに押される可能性もある。そうした中、ドル円は引き続き高値圏でのもみ合いが続く展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、１３４．００～１３９．００円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、１１日に日本５月機械受注高、１３日に米６月消費者物価指数、米６月財政収支、１４日に日本５月鉱工業生産指数確報値、米６月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、１５日に米７月ＮＹ連銀製造業景気指数、米６月小売売上高、米６月輸入価格指数、米６月鉱工業生産・設備稼働率、米７月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは一段安か】

ユーロドルは５日にユーロ圏の景気減速への警戒感から欧州株が大きく下落して、ユーロドルも売りに押された。ユーロドルは大きく値を崩して、１．０４台半ばから１．０２３５付近まで大きく下落した。その後もユーロ売りドル買いの動きから１．０２００ドルを割り込み、１．０１４４付近まで下落した。ユーロドルは２００２年１２月以来、約２０年ぶりの安値圏に沈んでいる。

欧州中央銀行（ＥＣＢ）でもインフレ抑制に舵を切り、利上げに動くことが見込まれており、景気後退への警戒感が広がっている。世界各国で景気減速が警戒される中、リスク回避の動きからドルが買われやすくなっている。こうした中、ユーロドルは１ユーロ＝１．００００ドル（パリティ）に向けて、一段と下落する展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．００００～１．０４００ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、１２日に独７月ＺＥＷ景況感指数、１３日にＮＺ準備銀行（ＲＢＮＺ）政策金利、中国６月貿易収支、英５月鉱工業生産指数、英５月製造業生産指数、英５月貿易収支、独６月消費者物価指数確報値、スイス６月生産者・輸入価格、ユーロ圏５月鉱工業生産指数、カナダ銀行（ＢＯＣ）政策金利、１４日に豪６月雇用統計、カナダ５月製造業出荷、１５日に中国第２四半期期国内総生産（ＧＤＰ）、中国６月鉱工業生産指数、中国６月小売売上高、ユーロ圏５月貿易収支、カナダ５月卸売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。